



佐野 淳祥  
(緑水会)



### 10年間で倍増する特別支援学級の拡充

Q 市教育委員会も全校設置が望ましいとする特別支援学級だが、新設を該当者が希望した場合、設置に向けて取り組みができないか。

A 居住区における特別支援学級の設置を望むご家庭がある場合には、丁寧に面談しながら、該当する幼児や児童・生徒の居住校区および対象人数を把握したうえで、必要に応じてアンケートを実施するなどし、その結果をもって県にも働きかけ開設に向けて取り組んでいく。

### 三島市民文化会館のコンセッション方式導入

Q 文化庁は長期間の契約が可能なコンセッション方式によって、市民により充実したサービスの提供を促しているが、三島市でも導入できないか。

A 市民文化会館は平成17年度から指定管理者制度を導入しており、コンセッション方式と指定管理者制度との併用による長期の契約の課題などを整理し、今後、市民文化会館の性質や現状を踏まえながら、効果的で効率的な運用方法を検討していく。



### 他の質問事項 「健幸ウォーキング・パトロール」の普及



宮下 知朗  
(新未来21)



### 奨学金返還支援制度の要件緩和を

Q 若者のさらなるUターン・定住を促進するため、奨学金返還支援制度における補助要件の緩和を提案するが、見解を伺う。

A 就業に関する要件の緩和を行い、地元でUターンした若者が広く支援対象となるよう制度の見直しを図る。また、国において移住就業支援補助金の制度拡充が検討されているため、こちらの動向も注視しながら、支援対象の偏りや不公平感のないよう、慎重に検討していく。

### 歩道・道路における修繕対応の情報共有を

Q 歩道や生活道路の修繕対応の状況は、現状分かりにくい。ホームページ等で情報を公開し、共有できる体制を構築できないか。

A 市道の不具合・損傷等については、道路パトロールや自治会・町内会からの地域要望、電話や市民メールなどの市民通報で把握している。市民通報にアプリを利用した通報システムの導入について調査研究を進めるほか、ホームページでの修繕対応状況の公開も検討していく。



### 他の質問事項 就労場所確保に向け推進する企業誘致の動向



土屋 利絵  
(改革みしま)



### 精神疾患にも配慮した地域包括ケアシステム

Q 精神的な課題を抱える方々にも対応した地域包括ケアシステム「にも包括」を国は進めていく方向性だが、三島市の見解は。

A 三島市障がいとくらしを支える協議会において、協議の場の設置を進め、精神障がいのある人の精神科病院から地域生活への移行促進等、必要な支援を地域で包括的に提供し、自立した生活を支援するための体制づくりの協議を継続的に行っていく。

### 大場地区土地区画整理事業

Q 令和7年度の市街化区域編入、農地の都市的利用転換を目指す、組合事業とはいえ三島市の役割は大切。市の役割について伺う。

A 開発を実現する前提条件となる市街化区域編入および農振農用地の除外手続きは、市として最も重要な役割と認識している。調整スケジューリングはタイトであるが、準備組合と事業化推進パートナー企業と連携を密に図りつつ、国および県との協議に注力していく。



村田 耕一  
(公明)



### 乳がん検診を30歳代から行うことはできないか

Q 20〜39歳の若年がんの約80%が女性で、そのうち乳がんが34.2%である。現在乳がん検診は40歳以上が対象だが30歳代から行うことはできないか。

A 国の指針によると、乳がん検診は40歳以上の女性に対してマンモグラフィを実施することとなっており、30歳代への検診は推奨しないとされているため、その年代に対しては自分の乳房を意識する生活習慣であるブレスト・アウェアネスを普及していきたい。

### 燃えるごみで出せる剪定枝等の長さ制限緩和

Q 燃えるごみで出せる剪定枝などは50cm以下、草などは30cm以下としているが、粉碎機を導入して長さ規制を緩和できないか。

A 本市の焼却処理施設には、粉碎機を設置するスペースがないため、粉碎機を設置することは難しい。近い将来、新たな焼却処理施設の建設が必要になるため、今までより大きなごみも焼却可能となる施設を検討するなど、市民の皆さまの利便性向上に努める。



### 他の質問事項 幸原町通学路の通学時間帯一方通行交通規制



石井 真人  
(新風会)



### 市民に開かれた自治体と対話型行政の推進

Q 「みなさんのご意見箱」や自治会からの「各種要望事項」で頂いた意見と、行政からの回答や取組状況を可視化してはどうか。

A 市民の皆さまから頂いた公共性のある意見や要望の取組状況の可視化について、その内容とそれに対する市の回答をホームページに掲載し、市民とその情報を共有することは、市民の皆さまと共に考え、共に創るという共創のまちづくりに繋がるものと考えられるため、今後、検討していく。

### 障がい者にやさしい街づくりに向けて

Q 現在、西地区に風水害時の指定緊急避難場所がない状況のため、障がい者や高齢者の不安解消のために西小学校を指定してはどうか。

A 令和5年8月に静岡県が公表した境川の洪水浸水想定区域図によると、西部地区の広い範囲に最大30cmから50cm程度の浸水が想定される結果が示されたため、令和6年の出水期から、風水害時においても西小学校に避難できるような準備を進めているところである。



### 他の質問事項 三島駅からスカイウォーク区間のバス増便

## 議会活動報告

### 11/2(木)議員研修会を開催しました

(株) 廣瀬行政研究所代表取締役の廣瀬和彦氏を講師に招き、「地方議会議員に求められる役割と留意点」をテーマに議員研修会を開催しました。

研修では、近年の地方自治法の改正状況や議員の役割を改めて確認し、議会機能をより高めるための他市町の先進的な取り組みについてお話を伺いました。

また、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントへの理解を深めるとともに、議会としての防止策や対応策を確認しました。

今回の研修を生かし、今後も議会の資質向上に努め、ハラスメントのない三島市議会を目指してまいります。

